

. 連 結 財 務 諸 表 等

1 . 連 結 貸 借 対 照 表

平成 15 年 3 月 31 日 現 在

(単位：百万円)

| 資 産 の 部 | | | | 負債、少数株主持分及び資本の部 | | | |
|-------------------------|-----------|-----------|---------|----------------------------------|-----------|-----------|---------|
| 科 目 | 当期末 | 前期末 | 増 減 | 科 目 | 当期末 | 前期末 | 増 減 |
| 固 定 資 産 | 2,013,870 | 2,080,763 | 66,893 | 固 定 負 債 | 1,783,728 | 1,844,535 | 60,807 |
| 電 気 事 業 固 定 資 産 | 1,672,846 | 1,783,126 | 110,279 | 社 債 | 804,751 | 829,761 | 25,010 |
| 水 力 発 電 設 備 | 475,200 | 495,273 | 20,073 | 長 期 借 入 金 | 928,375 | 964,467 | 36,091 |
| 汽 力 発 電 設 備 | 803,105 | 871,781 | 68,676 | 退 職 給 付 引 当 金 | 49,138 | 47,091 | 2,047 |
| 送 電 設 備 | 307,963 | 326,315 | 18,352 | 繰 延 税 金 負 債 | 329 | 334 | 4 |
| 変 電 設 備 | 47,320 | 50,168 | 2,848 | そ の 他 の 固 定 負 債 | 1,133 | 2,881 | 1,748 |
| 通 信 設 備 | 11,730 | 11,289 | 441 | 流 動 負 債 | 242,487 | 316,930 | 74,442 |
| 業 務 設 備 | 27,527 | 28,297 | 770 | 1年以内に期限到来の固定負債 | 105,845 | 116,340 | 10,494 |
| そ の 他 の 固 定 資 産 | 28,598 | 30,744 | 2,146 | 短 期 借 入 金 | 56,717 | 96,919 | 40,202 |
| 固 定 資 産 仮 勘 定 | 189,173 | 185,493 | 3,679 | 支 払 手 形 及 び 買 掛 金 | 9,324 | 10,476 | 1,152 |
| 建 設 仮 勘 定 及 び 除 却 仮 勘 定 | 189,173 | 185,493 | 3,679 | 未 払 税 金 | 19,082 | 22,624 | 3,541 |
| 投 資 等 | 123,252 | 81,399 | 41,853 | そ の 他 の 引 当 金 | 338 | 321 | 16 |
| 長 期 投 資 | 77,438 | 38,690 | 38,748 | そ の 他 の 流 動 負 債 | 51,179 | 70,247 | 19,068 |
| 繰 延 税 金 資 産 | 43,319 | 40,507 | 2,811 | 負 債 合 計 | 2,026,216 | 2,161,466 | 135,249 |
| そ の 他 の 投 資 等 | 2,592 | 2,230 | 361 | 少 数 株 主 持 分 | 1,379 | 949 | 430 |
| 貸 倒 引 当 金 (貸 方) | 98 | 29 | 68 | 資 本 金 | - | 70,600 | 70,600 |
| 流 動 資 産 | 182,027 | 233,956 | 51,929 | 連 結 剰 余 金 | - | 83,127 | 83,127 |
| 現 金 及 び 預 金 | 60,136 | 21,939 | 38,196 | そ の 他 の 有 価 証 券 評 価 差 額 金 | - | 296 | 296 |
| 受 取 手 形 及 び 売 掛 金 | 50,757 | 52,560 | 1,802 | 為 替 換 算 調 整 勘 定 | - | 1,719 | 1,719 |
| 短 期 投 資 | 2,049 | 3,529 | 1,480 | 資 本 合 計 | - | 152,304 | 152,304 |
| た な 卸 資 産 | 11,201 | 12,033 | 831 | 資 本 金 | 70,600 | - | 70,600 |
| 繰 延 税 金 資 産 | 7,827 | 3,960 | 3,867 | 利 益 剰 余 金 | 99,528 | - | 99,528 |
| そ の 他 の 流 動 資 産 | 50,118 | 140,323 | 90,205 | そ の 他 の 有 価 証 券 評 価 差 額 金 | 31 | - | 31 |
| 貸 倒 引 当 金 (貸 方) | 63 | 391 | 327 | 為 替 換 算 調 整 勘 定 | 1,795 | - | 1,795 |
| | | | | 資 本 合 計 | 168,301 | - | 168,301 |
| 合 計 | 2,195,897 | 2,314,720 | 118,822 | 合 計 | 2,195,897 | 2,314,720 | 118,822 |

2 . 連 結 損 益 計 算 書

平成14年4月 1日から

平成15年3月31日まで

(単位：百万円)

| 費 用 の 部 | | | | 収 益 の 部 | | | |
|------------------------------|-------------|-------------|------------|------------------------|---------|---------|-------|
| 科 目 | 当 期 | 前 期 | 増 減 | 科 目 | 当 期 | 前 期 | 増 減 |
| 営 業 費 用 | 449,920 | 473,753 | 23,832 | 営 業 収 益 | 584,122 | 593,343 | 9,221 |
| 電 気 事 業 営 業 費 用 | 407,131 | 421,816 | 14,684 | 電 気 事 業 営 業 収 益 | 545,824 | 547,333 | 1,509 |
| そ の 他 事 業 営 業 費 用 | 42,789 | 51,937 | 9,147 | そ の 他 事 業 営 業 収 益 | 38,297 | 46,010 | 7,712 |
| 営 業 利 益 | (134,201) | (119,590) | (14,611) | | | | |
| 営 業 外 費 用 | 101,908 | 77,702 | 24,205 | 営 業 外 収 益 | 3,228 | 2,134 | 1,093 |
| 支 払 利 息 | 87,136 | 68,160 | 18,975 | 受 取 配 当 金 | 750 | 558 | 191 |
| そ の 他 の 営 業 外 費 用 | 14,771 | 9,542 | 5,229 | 受 取 利 息 | 518 | 359 | 159 |
| | | | | 持 分 法 に よ る 投 資 利 益 | 275 | - | 275 |
| | | | | そ の 他 の 営 業 外 収 益 | 1,684 | 1,217 | 466 |
| 当 期 経 常 費 用 合 計 | 551,828 | 551,456 | 372 | 当 期 経 常 収 益 合 計 | 587,351 | 595,478 | 8,127 |
| 当 期 経 常 利 益 | 35,522 | 44,022 | 8,500 | | | | |
| 渴 水 準 備 金 引 当 又 は 取 崩 し | - | 349 | 349 | | | | |
| 渴 水 準 備 引 当 金 取 崩 し (貸 方) | - | 349 | 349 | | | | |
| 特 別 損 失 | - | 13,845 | 13,845 | | | | |
| 本 店 社 屋 流 動 化 損 | - | 7,894 | 7,894 | | | | |
| 有 価 証 券 評 価 損 | - | 5,951 | 5,951 | | | | |
| 税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益 | 35,522 | 30,526 | 4,996 | | | | |
| 法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税 | 20,850 | 16,386 | 4,464 | | | | |
| 法 人 税 等 調 整 額 | 6,480 | 3,899 | 2,580 | | | | |
| 少 数 株 主 利 益 | 426 | 400 | 25 | | | | |
| 当 期 純 利 益 | 20,725 | 17,638 | 3,086 | | | | |

3. 連結剰余金計算書

平成14年4月 1日から
平成15年 3月31日まで

(単位：百万円)

| 科 目 | 当 期 | 前 期 |
|---------------|--------|--------|
| 連結剰余金期首残高 | - | 69,929 |
| 連結剰余金減少高 | - | 4,440 |
| 配 当 金 | - | 4,236 |
| 役 員 賞 与 | - | 204 |
| 当 期 純 利 益 | - | 17,638 |
| 連結剰余金期末残高 | - | 83,127 |
| (利益剰余金の部) | | |
| 利益剰余金期首残高 | 83,127 | - |
| 利益剰余金増加高 | 20,823 | - |
| 当 期 純 利 益 | 20,725 | - |
| 新規持分法適用による増加高 | 97 | - |
| 利益剰余金減少高 | 4,422 | - |
| 配 当 金 | 4,236 | - |
| 役 員 賞 与 | 186 | - |
| 利益剰余金期末残高 | 99,528 | - |

4. 連結キャッシュ・フロー計算書

平成14年4月1日から
平成15年3月31日まで

(単位：百万円)

| | 当 期 | 前 期 |
|-------------------------|----------------|----------------|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 35,522 | 30,526 |
| 減価償却費 | 137,148 | 149,145 |
| 固定資産除却損 | 2,914 | 8,117 |
| 退職給付引当金の増加額 | 2,047 | 6,054 |
| 受取利息及び受取配当金 | 1,268 | 917 |
| 支払利息 | 87,136 | 68,160 |
| 売上債権の減少額 | 3,126 | 663 |
| たな卸資産の減少額 | 1,142 | 468 |
| 仕入債務の減少額 | 2,850 | 194 |
| 持分法による投資利益 | 275 | - |
| 固定資産の売却損 | - | 7,911 |
| その他 | 4,630 | 21,091 |
| 小 計 | 269,273 | 291,026 |
| 利息及び配当金の受取額 | 1,140 | 917 |
| 利息の支払額 | 87,383 | 69,279 |
| 法人税等の支払額 | 15,661 | 21,956 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 167,368 | 200,708 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 固定資産の取得による支出 | 78,877 | 97,150 |
| 工事費負担金等による収入 | 3,958 | 11,883 |
| 固定資産の売却による収入 | 101,775 | 21,887 |
| 投融資による支出 | 42,207 | 15,403 |
| 投融資の回収による収入 | 5,069 | 2,350 |
| その他 | 749 | 815 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 11,030 | 77,248 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 社債の発行による収入 | 20,000 | 35,000 |
| 社債の償還による支出 | 33,500 | 68,034 |
| 長期借入による収入 | 246,256 | 791 |
| 長期借入金の返済による支出 | 306,020 | 116,718 |
| 短期借入による収入 | 117,194 | 252,221 |
| 短期借入金の返済による支出 | 157,397 | 224,591 |
| 配当金の支払額 | 4,236 | 4,236 |
| 少数株主への配当金の支払額 | 6 | 5 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 117,709 | 125,572 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 29 | 54 |
| 現金及び現金同等物の増加額・減少()額 | 38,658 | 2,057 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 21,128 | 23,186 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 59,787 | 21,128 |

連結財務諸表作成のための基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 11社

| | |
|-----|---|
| 会社名 | 電発ホールディング・カンパニー(株) 電発産業(株)、開発工事(株)、(株)電発環境緑化センター、 (株)開発計算センター、(株)電発コール・テクニクス・マリソン、 開発電気(株)、開発電子技術(株)、(株)開発設計コンサルタント、 イー・ピー・ディー・シー海外炭(株)、EPDC(Australia)Pty.Ltd. |
|-----|---|

連結の範囲から除外した非連結子会社（日本ネットワーク・エンジニアリング(株)他）は、その合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等の規模等からみて、これらを連結の範囲から除いても、連結財務諸表に及ぼす影響に重要性が乏しい。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用関連会社 7社

| | |
|-----|---|
| 会社名 | Gulf Electric Public Co.,Ltd. Gulf Cogeneration Co.,Ltd. Gulf Power Generation Co.,Ltd. Nong Khae Cogeneration Co.,Ltd. Samutprakarn Cogeneration Co.,Ltd. Thaioil Power Co.,Ltd. Independent Power (Thailand) Co.,Ltd. |
|-----|---|

上記持分法適用関連会社については、連結財務諸表に及ぼす影響が増したことから、当連結会計年度から持分法適用の関連会社を含めることとした。

持分法を適用していない非連結子会社（日本ネットワーク・エンジニアリング(株)他）及び関連会社（西九州共同港湾(株)他）は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としてもその影響に重要性が乏しいため、持分法の適用範囲から除外した。

上記持分法適用会社は、決算日が連結決算日と異なるため、各社の事業年度に係る財務諸表を使用している。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、在外子会社1社を除きすべて連結決算日と一致している。

なお、EPDC(Australia)Pty.Ltd.の決算日は、12月31日であり、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 長期投資（満期保有目的債券）

償却原価法（定額法）を採用している。

ロ．長期投資（その他有価証券）

時価のある有価証券は、決算日の市場価格による時価法（売却原価は移動平均法）により評価し、その評価差額は全部資本直入法によっている。

時価のない有価証券は、移動平均法による原価法によっている。

ハ．運用目的の金銭の信託

時価法

ニ．たな卸資産

評価基準...原価法

評価方法...特殊品については個別法、その他の貯蔵品については月総平均法によっている。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ．償却方法

・有形固定資産

建物及び構築物並びに機械装置は定率法、その他は定額法によっている。

但し、松浦火力発電所及び橘湾火力発電所については、公害防止用機械装置を除き定額法によっている。

・無形固定資産

定額法によっている。

また、無形固定資産のうち自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用している。

ロ．耐用年数

法人税法に定める耐用年数によっている。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ．貸倒引当金

売上債権等の貸倒れの損失に備えるため、一般債権について貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

ロ．退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

数理計算上の差異は、主として発生した年度から2年間で定率法、また、過去勤務債務は、主として発生時から2年間で定額法により費用処理している。

八．湯水準備引当金

湯水による損失に備えるため、電気事業法第36条の規定により「湯水準備引当金に関する省令」（昭和40年通商産業省令第56号）に基づき計上している。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース取引物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(5) 重要なヘッジ会計方法

イ．ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用している。また、為替変動リスクのヘッジについて振当て処理の要件を充たしている場合には振当て処理を、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用している。

ロ．ヘッジの手段とヘッジ対象

a．ヘッジ手段

為替予約、通貨スワップ

ヘッジの対象

外貨建社債、借入金の元利金支払額

b．ヘッジ手段

金利スワップ

ヘッジ対象

社債、借入金の元利金支払額

八．ヘッジの方針

デリバティブ取引に関する社内規程に基づき、為替変動リスクを回避すること、また、金利変動リスクを回避することを目的として実施するものであり、投機的な取引は行わない方針である。

二．ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断している。

(6) 借入金利子の資産取得原価算入

親会社は、電気事業固定資産の建設のために充当した資金利子について、電気事業会計規則（昭和40年通商産業省令第57号）に基づき、当該資産の建設価額に算入している。

(7) 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

(8) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準

「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準によっている。これによる当連結会計年度の損益に与える影響はない。

なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成している。

(9) 1株当たり情報

「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針によっている。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載している。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

該当事項なし。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成している。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に期限の到来する短期投資からなっている。